

熊本商工会議所・第40回 経営動向調査

平成18年6月期 結果報告書

業況DI マイナス24.9 対前期比プラス6.3ポイントとなり「やや改善」

～飲食業、小売業、卸売業が改善～

調査結果のポイント

全業種の業況DI値はマイナス24.9で、前回（平成18年3月期）調査と比較するとプラス6.3ポイントとなり、やや改善の状況を示した。

前回調査から業況が好転したのは3業種で、飲食業が▲30.8（プラス27.5ポイント）、小売業が▲22.4（プラス26.7ポイント）、卸売業が▲17.4（プラス15.9ポイント）であった。一方、悪化を示した業種は4業種で、建設業（土木）が▲45.5（マイナス36.4）、建設業（職別・設備）が▲25.9（マイナス13.9ポイント）、サービス業が▲11.8（マイナス5.0ポイント）、製造業が▲46.7（マイナス1.9ポイント）であった。

今回の調査においては、特に前回調査で悪化が見られた飲食業、小売業、卸売業において、改善傾向が見られたものの、これまで好転傾向にあった建設業に陰りが見られるなど、全体的には一進一退の動きを示した。

また、来期（平成18年7～9月）の業況見通しは、サービス業を除きその他の業種について不変もしくは悪化の見通しがなされ、特に卸売業については厳しい見方であった。総じて、景気回復に不安定さを感じさせる結果となった。

- ・ 調査対象期間 平成18年4月～6月（平成18年度 第1四半期）
- ・ 調査期間 平成18年6月26日（月）～6月30日（金）
- ・ 調査対象数 熊本市内 小規模企業 288事業所
- ・ 回答数 213事業所（回答率74.0%）

※ 小規模企業とは、商業・サービス業では従業員5名以下、それ以外の業種は20名以下の企業をいう。

《業種別回答状況》

| 対象業種 | 対象企業数 | 回答企業数 | 回答率(%) |
|------------|-------|-------|--------|
| 製造業 | 37 | 30 | 81.1 |
| 建設業（土木） | 20 | 11 | 55.0 |
| 建設業（職別・設備） | 34 | 27 | 79.4 |
| 卸売業 | 34 | 23 | 67.6 |
| 小売業 | 72 | 58 | 80.6 |
| 飲食業 | 21 | 13 | 61.9 |
| サービス業 | 70 | 51 | 72.9 |
| 合計 | 288 | 213 | 74.0 |

※ DI値（業況判断指数）について

DI値は、売上高、受注・販売単価、業況などの各項目についての、判断の状況を表す。

ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。従って、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気や弱気など「景気の実感」をそのまま表わすものである。

DI = (増加・好転などの回答割合) - (減少・悪化などの回答割合)

対前期比を主とした前回(3月期)調査と比較した概況

【全業種】

製造原価・仕入(材料等)単価が僅かに悪化したものの、販売(受注)・客単価は僅かに改善となった。売上高がやや改善し、採算(営業利益)も僅かに改善を示した。

〈製造業〉

製造原価がやや改善したものの、販売(受注)単価は大きく悪化した。売上高が横ばいであったが、採算(営業利益)は、大きく悪化となった。

〈建設業(土木)〉

仕入単価がやや改善したが、受注単価はやや悪化した。売上高が大幅に悪化し、採算(営業利益)も大きく悪化となった。

〈建設業(職別・設備)〉

仕入単価が大きく悪化したものの、受注単価は、ほぼ横ばいであった。売上高がやや悪化し、採算(営業利益)は大きく悪化となった。

〈卸売業〉

仕入単価が悪化したものの、売上単価は僅かに改善した。売上高が大きく改善し、採算(営業利益)も大きく改善となった。

〈小売業〉

仕入単価がほぼ横ばいの中で、客単価はやや改善した。売上高が改善し、採算(営業利益)も改善となった。

〈飲食業〉

仕入単価がほぼ横ばいの中で、客単価は改善となった。売上高が大幅に改善し、採算(営業利益)も大きく改善となった。

〈サービス業〉

仕入単価(材料等)がほぼ横ばいの中で、客単価は改善した。売上高が僅かに悪化したものの、採算(営業利益)は、やや改善となった。

業種別の業況一覧

上段＝対前期比
下段＝対前年同期比

| 業種 | 今回調査 (18年6月期) | 前回調査 (18年3月期) | 今回調査との 比較ポイント |
|----------------|------------------|------------------|------------------|
| 全業種 | ▲ 24.9 | ▲ 31.2 | 6.3 |
| | ▲ 29.9 | ▲ 24.1 | ▲ 5.8 |
| 製造業 | ▲ 46.7 | ▲ 44.8 | ▲ 1.9 |
| | ▲ 50.0 | ▲ 44.8 | ▲ 5.2 |
| 建設業 (土木) | ▲ 45.5 | ▲ 9.1 | ▲ 36.4 |
| | ▲ 30.0 | ▲ 18.2 | ▲ 11.8 |
| 建設業 (職別・設備) | ▲ 25.9 | ▲ 12.0 | ▲ 13.9 |
| | ▲ 34.6 | ▲ 12.0 | ▲ 22.6 |
| 卸売業 | ▲ 17.4 | ▲ 33.3 | 15.9 |
| | ▲ 34.8 | ▲ 23.8 | ▲ 11.0 |
| 小売業 | ▲ 22.4 | ▲ 49.1 | 26.7 |
| | ▲ 29.3 | ▲ 31.6 | 2.3 |
| 飲食業 | ▲ 30.8 | ▲ 58.3 | 27.5 |
| | ▲ 46.2 | ▲ 50.0 | 3.8 |
| サービス業 | ▲ 11.8 | ▲ 6.8 | ▲ 5.0 |
| | ▲ 9.8 | ▲ 2.3 | ▲ 7.5 |

来期(18年7~9月期)の業況見通し

全業種における来期(18年7~9月期)の業況見通しDI値は▲11.9で、18年3月期の前回調査の業況DI値4.9と比較すると、マイナス16.8ポイントとなり、全体として厳しい業況見通しとなった。

業種別で、前回調査と比較して来期の見通しDI値が改善する業況見通しの業種は見られず、悪化の業種は、卸売業、小売業、建設業(土木)、製造業そしてサービス業の5業種で、その中で特に卸売業では、今回調査のDI値が▲35.3となり、前回DI値27.8と比較するとマイナス63.1ポイントを示した。建設業(職別・設備)、飲食業の2業種については、横ばいの見通しであった。総じて来期の業況は、厳しい見通しを示した

業種別の来期における業況見通しは、次の一覧のとおり。

| 業 種 | 今回調査 (18年6月) | 前回調査 (18年3月) | 今回調査との比較 |
|----------------|-----------------|-----------------|----------|
| 全業種 | ▲11.9 | 4.9 | ▲16.8 |
| 製造業 | ▲18.2 | ▲4.2 | ▲14.0 |
| 建設業 (土木) | ▲62.5 | ▲42.9 | ▲19.6 |
| 建設業 (職別・設備) | ±0.0 | ±0.0 | ±0.0 |
| 卸売業 | ▲35.3 | 27.8 | ▲63.1 |
| 小売業 | ▲20.0 | 2.0 | ▲22.0 |
| 飲食業 | ±0.0 | ±0.0 | ±0.0 |
| サービス業 | 13.9 | 17.1 | ▲3.2 |